

月例経済報告

平成2年4月24日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費は堅調に推移
- 2 生産雇用:有効求人倍率は上昇
- 3 国際収支:3月は輸出入ともに増加
- 4 物価:3月の輸入物価は大幅上昇
- 5 金融財政:長期プライムレート0.4%引上げ
- 6 海外経済:原油価格は一時15ドル台に急落

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は更に増加を続けており、企業の業況判断も良好感が極めて高い水準にある。

雇用情勢をみると、失業率は低下し、雇用者数は2月前年同月比2.6%増と堅調に増加している。労働力需給は引締より基調が続いており、企業の人手不足感は一段と拡がっている。

輸出は、やや強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月上中旬は弱含みで推移し、下旬に大幅に下落した後、4月に入っては、おおむね156円から160円の間で一進一退の動きとなった。

物価の動向をみる七、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、長期金利は、3月中旬にかけて上昇したが、その後はおおむね横ばいで推移し、短期金利は、2、3か月物は、3月上中旬には上昇したが、下旬には低下した。株式相場は、3月は大幅に下落した。3月(速報)のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。日本銀行は、3月20日に公定歩合を1%引き上げ、5.25%とした。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、10~12月期前期比年率1.1%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化した。貿易収支赤字(季節調整値)は、10~12月期282億ドルと縮小傾向に鈍化がみられるものの、1月93億ドル、2月65億ドルとなった。鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられる。雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているが、製造業では減少傾向にある。物価は、卸売物価は落ち着いたもの、消費者物価はこのところやや高よりがみられる。金融面では、2月後半から3月前半まで長短金利とも強含んだ後、短期金利は弱含み、長期金利はやや強含みで推移している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は、総じて落ち着いた動きとな

っている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は2月下旬以降強含みで推移していたが、3月末以降は弱含みとなっている。

国際商品市況は、1月以降緩やかな上昇に転じ、3月も銅、鉛等の非鉄金属等が引き続き上昇したことから堅調な動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、3月上旬にかけて18ドル台まで下落した後、4月上旬にはさらに15ドル台に急落した。しかし、その後やや回復している。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に増加を続けており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1.国内需要:個人消費は堅調に推移

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月2.5%増の後、2月は2.4%増(前月比0.5%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比3.0%増、一般世帯では同1.9%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教育、教養娯楽等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月2.2%増となった。小売売上面からみるとC全国百貨店販売額は、前年同月比で1月12.4%増の後、2月は10.8%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後、消費税を含まず)は前年同月比で1月6.5%増の後、2月は2.8%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で3月(速報)は34.6%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行者12社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が6.9%増、海外旅行が20.8%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で1月7.0%増の後、2月(速報)は2.9%増となった。また、実質賃金は前年同月比で1月3.8%増の後、2月(速報)は0.8%減となった。なお、平成元年年末賞与は前年比6.5%増(前年は4.8%増)と、昭和55年の6.7%増以来の大幅な増加となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で1月5.1%増の後、2月は分譲住宅等の減少により3.3%減(前年同月比5.6%増)の13万9千戸(年率167万戸)となった。2月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.9%減(前年同月比4.5%増)となった。2月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比4.0%減(前年同月比8.7%増)、公的資金住宅は同6.4%増(同0.9%減)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(2年2月調査)によると、主要企業の元年度の設備投資実績見込みは、11月調査からやや上方修正され、製造業で前年度比24.9%増(11月調査比0.7%下方修正)、非製造業で同10.4%増(同1.0%上方修正)。電力・ガスを除く非製造業では前年度比13.3%増、11月調査比1.4%上方修正)となっており、全産業では同15.6%増(同0.4%上方修正)が見込まれている。また中堅企業では、製造業で前年度比10.3%増(11月調査比0.3%下方修正)、非製造業で同18.1%増(同2.5%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同11.9%増(同2.8%上方修正)、非製造業で同22.9%増(同1.9%上方修正)とたっている。一方、主要企業の2年度の設備投資計画は、全産業で前年度比6.1%増(製造業7.5%増、非製造業5.2%増)と当初計画としては前年度(6.0%増)並みの高い伸びとなっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、1月前月比0.8%減(前年同月比9.8%増)の後、2月は同7.9%増(同24.5%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で1月3.6%減の後、2月(速報)は6.4%増(前年同月比40.2%)と引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比32.0%増(前年同月比46.3%増)、非製造業は同1.8%減(同38.7%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月30.9%増の後、3月は国、市区町村等の増加により22.4%増となった。元年度総計では、前年度比10.0%増となった。

2.生産雇用:有効求人倍率は上昇

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で1月0.1%増の後、2月は輸送機械、食料品・たばこ等が増加したものの、化学、金属製品等が減少したことから、0.2%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は機械、化学等により2.1%増の後、4月は機械により0.5%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で1月0.2%増の後、2月は、非耐久消費財は増加したものの、資本財、耐久消費財等が減少したことから0.5%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月横ばいの後、2月は電気機械、鉄鋼等が減少したものの、輸送機械、石油・石炭製品等が増加したことから、0.2%増となった。また、2月の鉱工業生産者製品在庫率指数は98.0と前月を0.8ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。電気機械、化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

雇用情勢をみると、失業率は低下し、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と拡がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は1月2.02倍の後、2月2.10倍有効求人倍率(同)は1月1.32倍の後、2月1.37倍となるなど、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、2月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人減の136万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.2%)となった。雇用者数は、2月前年同月比2.6%増(前年同月差117万人増)とサービス業、卸売・小売業、飲食店を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で1月横ばいの後、2月(速報)2.4%減となったものの、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済規則」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人不足感は一段と拡がっている。

企業の動向をみると、企業収益は更に増加を続けている。また、企業の業況判断も好感が極めて高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、元年度下期の経常利益は前年同期比4.6%の増益(除く電力・ガスでは同9.2%の増益)、2年度上期には同8.0%の増益(除く電力・ガスでは同8.3%の増益)が見込まれている。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は元年度下期には前年同期比1.5%の増益、2年度上期には同2.4%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、2月は294件で前年同月比26.3%減の後、3月は467件で同26.9%減となり、落ち着いている。

3.国際収支:3月は輸出入ともに増加

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月に0.5%増の後、3月(速報)は、8.6%増(前年同月比4.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、西欧向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月に3.6%減の後、3月(速報)は、5.3%増(前年同月比5.1%減)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、3月は1バーレル当たり19.2ドルと前月比1.0%下落した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、EC、アメリカ等からの輸入が増加している。

なお、元年度通関実績(速報)をみると、輸出は前年度比2.6%増(数量ベース、試算値)、輸入は前年度比5.8%増(同、試算値)となった。また通関収支差は、円ベースで8兆4,956億円(前年度10兆967億円)、ドルベースで597億ドル(同789億ドル)となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。2月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、7,552億円(51.9億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過額及び外国資本の流入超過額が大幅に拡大した結果、全体では流出超過幅が拡大し1兆1,597億円(79.7億ドル)の赤字となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、395億円(2.7億ドル)の流出超過となった。なお、2月の基礎的収支は4,456億円(30.6億ドル)の赤字、総合収支は7,591億円(52.2億ドル)の黒字となった。

3月末の外貨準備高は、月中69.5億ドル減少し、735.0億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月上中旬は弱含みで推移し、下旬に大幅に下落した後、4月に入っては、おおむね156円から160円の間で一進一退の動きとなった。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、3月上中旬は弱含みで推移し、下旬に大幅に下落した後、4月に入っては、おおむね93円から96円の間で一進一退の動きとなった。

4.物価:3月の輸入物価は大幅上昇

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

3月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(鶏卵)、電気機器(集積回路)等が下落したものの、非鉄金属(銅地金)、加工食品(ビール)等が上昇したことから前月比0.1%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比2.3%

の上昇(前年同月比7.4%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの上昇に加え、円安から前月比3.9%の上昇(前年同月比14.0%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.7%の上昇(前年同月比3.9%の上昇)となった。なお、平成元年度平均の国内卸売物価は、消費税導入の影響等により、前年度比2.6%の上昇となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄、繊維、食品等により3月は上昇した。3月の動きを品目別にみると、鉛地金、生糸、大豆等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

2月の全国指数は、衣料、シャツ・下着等が下落したものの野菜・海草等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比3.6%の上昇)となった。

3月の動きを東京都区部速報でみると、野菜・海草等が下落したものの衣料等の上昇から前月比0.4%の上昇(前年同月比3.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。

5.金融財政:長期プライムレート0.4%引上げ

日本銀行は最近の経済・金融情勢にかんがみ、3月20日に公定歩合を1%引き上げ、5.25%とした。

最近の金融情勢をみると、長期金利は、3月中旬にかけて上昇したが、その後はおおむね横ばいで推移した。短期金利は、2、3か月物は、3月上中旬には上昇したが、下旬には低下した。株式相場は、3月は大幅に下落した。

短期金融市場をみると、3月の短期金利は、2、3か月物は、3月上中旬には為替相場の動き、金利先高感等をうけて上昇したが、下旬には低下した。この結果、3月末のコールレート(有担保、無条件物)は6.81250%(2月末6.59375%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.56%(同7.23%)となった。4月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、3月の国債流通利回りは、中旬にかけて為替相場の動き、金利先高感等をうけて上昇したが、その後はおおむね横ばいで推移した。この結果、3月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、7.350%(2月末7.030%)となった。4月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

2月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は市場金利の上昇等をうけて0.242%上昇し、長期は長期プライムレート引上げ等を反映して0.207%上昇した。また、総合では前月比で0.219%上昇し6.212%となった。

民間金融機関は4月2日に長期プライムレートを0.4%引き上げ、7.9%とした。

マネーサプライ($M_2 + CD$)の月中平均残高を前年同月比でみると、2月11.8%増の後、3月(速報)は11.6%増となった。この伸び率の低下は、貸出の伸び率が若干上昇したものの、税揚げが増加したほか、マネー対象外金融資産へのシフトが生じたこと等によるものである。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率はマイナス幅が縮小したものの、準通貨が伸び率を低めたほか、現金通貨も低下した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月10.2%増の後、3月は9.6%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、3月の相場は、年初来の金利上昇、円安等を背景として、上旬はおおむね横ばいで推移した後、中旬以降は、期末を控えての投資家の買い手控え姿勢が強い中で大幅に下落した。この結果、3月末の東証株価指数は、2,227.48(2月末2,565.54)となった。4月に入っては、月初大幅に下落した後、値を戻し、中旬は一進一退の動きとなった。

6.海外経済:原油価格は一時15ドル台に急落

アメリカ経済は、実質GNPで見ると、7~9月期前期比年率3.0%増の後、10~12月期同1.1%増と、引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化した。

実質個人消費は、10~12月期には前期比年率0.5%増と伸びは大幅に鈍化した。また、乗用車販売台数は1~3月期970万台(季節調整値年率)と増加したものの低い水準にある。実質民間住宅投資は、10~12月期前期比年率1.1%減と低迷している。住宅着工件数は1~3月期前期比7.5%増となった。実質民間設備投資は、10~12月期には前期比年率5.4%減となった。製造業稼働率は1~3月期82.4%と高水準ながら低下しつつある。非軍需資本財受注は10~12月期前期比4.7%増(前年同期比8.5%増)、1月前月比13.6%減の後、2月は航空機・同部品の減少から同6.0%減(前年同月比5.0%減)となった。実質在庫投資は、10~12月期には農業在庫投資は減少したものの、非農業在庫投資は増加し、GNP成長率への寄与度はゼロとなった。対外面をみると、10~12月期には、実質輸出はストライキによる航空機輸出の減少から非農業商品輸出の伸びがやや鈍化し前期比年率9.4%増となった一方、実質輸入は石油輸入の減少等から同2.2%増と伸び悩んだため、純輸出のGNP成長率への寄与度は前期比年率でプラス10%となった。

鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられ、10~12月期前期比0.2%増の後、1~3月期は同0.4%減となった。

雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているが、3月は増加幅が極めて小さいものとなった。製造業の雇用者数は減少傾向にある。失業率(軍人を含む)は、10~12月期5.3%の後、1~3月期は5.2%と下げ止まっている。

物価は、卸売物価は落ち着いているものの、消費者物価はこのところやや高まりがみられる。完成財卸売物価は、1~3月期前期比2.2%の上昇(前年同期比5.1%の上昇)となったが、3月は前月比0.2%の下落(前年同月比4.4%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、1~3月期前年同期比3.8%の上昇(3月前年同月比3.8%の上昇)となった。消費者物価は、1~3月期前期比2.0%の上昇(前年同期比5.2%の上昇)となったが、3月は前月比0.5%の上昇(前年同月比5.2%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、1~3月期前年同期比4.7%の上昇(3月前年同月比4.9%の上昇)とやや高まりがみられる。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、10~12月期282億ドル(GNP比2.1%)と縮小傾向に鈍化がみられるものの、1月93億ドル、2月65億ドルとなった。

金融面をみると、長短金利とも2月後半から3月前半に強含みで推移した後、短期金利が弱含みで推移している一方、長期金利はやや強含みで推移している。3月のマネーサプライ増加率(89年10~12月期比年率)は、 M_2 が6.4%、 M_3 が2.9%と、ともに目標圏(3.0~7.0%、2.5~6.5%)内で推移した。財政面をみると、3月の連邦財政収支は533.4億ドルの赤字(前年同月357.8億ドルの赤字)となった。また、90年度の6か月の累計では1508.5億ドルの赤字となり、前年同期の赤字1284.2億ドルを上回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、個人消費の増加などから景気は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イタリアでは、個人消費、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ経済の拡大は減速している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10~12月期前期比0.4%増(89年平均3.3%増)の後、1月には前月比0.1%減(前年同月

比2.3%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(11月1,417万人、失業率(季節調整値)2月8.6%)。物価は、イギリスでは上昇率はこのところやや高まりを示しているが、イタリアの上昇率はこのところ落ち着いた動きとなり、西ドイツ、フランスでは上昇率はおおむね落ち着いている。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、1月、2月とも5.2%となっている。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

その他地域の経済をみると、韓国では、内需を中心に経済は拡大を続けているものの、外需の引き続き低迷から経済全体としては伸び悩みをみせている。輸出は依然として不振であり、貿易収支は大幅な赤字となる一方、鉱工業生産もこのところほとんど横ばい状態となっている。このため、雇用情勢の改善もやや足踏みしている。物価は上昇傾向にある。台湾では経済は内需を中心に拡大を続けている。貿易収支黒字は90年に入り縮小している。物価は落ち着く方向にある。ASEAN等その他アジアでは、工業製品の生産・輸出が好調である。海外からの直接投資が依然として高水準であり、消費も堅調なため、経済は着実な拡大を続けている。物価上昇率は高まっており、労働力不足が深刻化している。メキシコでは、景気は、緊縮政策の効果もあって、徐々に回復に向かっており、物価は引き続き安定基調にある。ブラジルでは、物価は激しく高騰し、消費も不振を続け、貿易収支黒字も急速に縮小するなど経済は混迷を深めている。中国は、投資抑制等の経済引締め策が採られる中で鉱工業生産の伸びが鈍化し、過熱していた消費も89年下半年に入り伸びが鈍化している。ソ連では、3月15日、ゴルバチョフ初代大統領が選出された。同大統領は、ペレストロイカ政策の急進化を唱え、市場経済への管理可能な移行を目標に掲げている。国民総生産は、1~3月期前年同期比1.2%減(3月前年同月比1.6%減)となった。東欧では相次いで複数政党制による自由選挙が実施・予定されており、市場経済化を目指した改革が進められている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は2月下旬以降強含みで推移していたが、3月末以降は弱含みとなっている。

国際商品市況は、1月以降緩やかな上昇に転じ、3月も銅、鉛等の非鉄金属等が引き続き上昇したことから堅調な動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、3月上旬にかけて18ドル台まで下落した後、OPECの増産の継続による一層の供給過剰感から、4月上旬にはさらに15ドル台に急落した。しかし、その後やや回復している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)